

特集にあたって

平成の市町村大合併が大詰めを迎えるなか、地方制度改革の第二弾として「道州制」が議論の焦点になりつつある。その背景には、都道府県行政の効率化、国と地方の権限分担の見直し、経済圏域の拡大に伴う広域行政の必要性、地方自治力の強化など、極めて多様かつ強力な政策要請が存在する。

すでに国の地方制度調査会では、道州制を「都道府県に代わる新しい広域自治体」として位置づけ、四国においても、先の四県知事会議において「四国州」を念頭に置いた検討が合意されたところである。

しかし道州制に関しては、市町村合併のような「ルートマップ」が無く、例えば議会、財源、行政事務など、すべてについて一からの議論が必要とされている。

そこで本号では、特集を「道州制を考える」と題し、これまでの道州制論議を再整理するとともに、広域行政機関たる都道府県の今後のあり方、完全自治体化しつつある市町村の課題などをあらためて考察し、さらに道州制に向けた現実的な取り組みや、経済界からの視点を紹介していきたい。

(編集責任者 丹羽由一)